

# 福岡県公報

平成22年4月7日  
第3095号

## 目次

告示(第643号 - 第657号)

県営土地改良事業の換地計画	(農村整備課)	.....	1
開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	.....	1
公共測量の実施	(県土整備総務課)	.....	2
公共測量の終了	(県土整備総務課)	.....	2
特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課)	.....	2
開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	.....	2
開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	.....	3
大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等	(中小企業振興課)	.....	3
土地改良事業計画の変更の認可	(農村整備課)	.....	3
生活保護法に基づく指定介護機関の指定の取消し	(保護・援護課)	.....	3
解除予定保安林に関する農林水産大臣からの通知	(森林保全課)	.....	3
解除予定保安林の所在場所等	(森林保全課)	.....	4
公共測量の終了	(県土整備総務課)	.....	4
公共測量の終了	(県土整備総務課)	.....	4
大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等	(中小企業振興課)	.....	4
<b>公 告</b>			
第37期福岡県労働委員会の補欠の労働者委員候補者の推薦	(労働政策課)	.....	5
意見募集の結果の公示	(生活安全課)	.....	5

意見募集の結果の公示	(中小企業経営金融課)	.....	5
意見公募手続を実施しなかった理由等の公示	(障害者福祉課)	.....	6
意見公募手続を実施しなかった理由等の公示	(環境保全課)	.....	6
競争入札参加者の資格等	(総務事務センター)	.....	6
一般競争入札の実施	(システム管理課)	.....	8

### 監査委員

監査結果の公表	(監査委員事務局総務課)	.....	10
監査結果の公表	(監査委員事務局監査第一課)	.....	33
監査結果の公表	(監査委員事務局監査第二課)	.....	37

### 収用委員会

土地収用法に基づく裁決手続開始の更正決定	(用地課)	.....	40
----------------------	-------	-------	----

### 雑 報

危険物取扱者試験の実施	(消防防災課)	.....	40
-------------	---------	-------	----

## 告 示

福岡県告示第643号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第89条の2第1項の規定に基づき、県営土地改良事業の施行に係る地域の換地計画を平成22年3月26日付けで定めたので、同条第4項において準用する同法第87条第5項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧に供する。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻 生 渡

換地計画を定めた地域	縦覧に供する書類	縦 覧 期 間	縦覧場所
築上郡上毛町大字東上(友枝地区第6換地区)	換地計画書の写し	平成22年4月7日から 平成22年5月11日まで	上毛町役場

福岡県告示第644号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法(昭和43年法律第100号)第

36条第3項の規定により公告する。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻生 渡

1 開発区域に含まれる地域の名称

飯塚市弁分字榎町66 - 1、66 - 3、67 - 1及び68 - 1

2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

東京都台東区上野7丁目14番4号

ダイワロイヤル株式会社 代表取締役 越智 壯

福岡県告示第645号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、大牟田市長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻生 渡

1 測量の種類

公共測量（3級基準点測量）

2 測量の実施地域及び期間

実施地域	実施期間
大牟田市内	平成22年4月2日から 平成22年6月17日まで

福岡県告示第646号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、北九州市長から次のように公共測量を終了した旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻生 渡

1 測量の種類

公共測量（横代東町23号線道路区域確定測量業務委託）

2 測量の実施地域及び終了年月日

実施地域	終了年月日
北九州市小倉南区横代東町一丁目	平成21年12月20日

福岡県告示第647号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻生 渡

1 申請のあった年月日

平成22年3月18日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称

特定非営利活動法人ネクストブリッジ

(2) 代表者の氏名

吉原 弘

(3) 主たる事務所の所在地

福岡県久留米市西町1127番地6区画整理33 - 4吉本ビル

(4) 定款に記載された目的

この法人は、邦人障害者に対して、海外ロングステイ及びボランティア活動の支援に関する事業を行い、邦人障害者の社会参加に寄与することを目的とする。

福岡県告示第648号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻生 渡

## 1 開発区域に含まれる地域の名称

太宰府市大字吉松字尻深21番3、22番3から22番8まで、23番4、23番10及び24番5

## 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

春日市須玖北6丁目67 原 博文、太宰府市吉松22-5 佐伯 道雄、  
太宰府市吉松22-6 栗山 吉行、太宰府市吉松22-7 中川路 恒男

福岡県告示第649号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻生 渡

## 1 開発区域に含まれる地域の名称

築上郡上毛町大字東下1258、1264-1及び1264-7並びにこれらの区域内の道路である町有地の全部

## 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

豊前市大字塔田51番地

豊築森林組合 代表理事組合長 大山 晃

福岡県告示第650号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第5条第1項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び北九州中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻生 渡

## 1 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名称 ドラッグコスモス苅田与原店

(2) 所在地 福岡県京都郡苅田町与原一丁目1番地 外

2 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要  
意見なし

福岡県告示第651号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第1項の規定に基づき、次のように土地改良区の土地改良事業計画の変更を認可したので、同条第11項の規定により公告する。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻生 渡

土地改良区名	認可年月日
田川郡赤池町上野土地改良区	平成22年3月29日

福岡県告示第652号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第51条第2項の規定に基づき、指定介護機関の指定を取り消したので、同法第55条の2の規定により次のように告示する。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻生 渡

指定番号	名称	所在地	指定の取消年月日
京居95	ホームヘルプうらら	築上郡築上町築城1005-1	22・3・31
京支35	ケアプランセンターうらら	築上郡築上町築城1005-1	22・3・31

福岡県告示第653号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定の解除をしようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定により告示する。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻 生 渡

- 1 解除予定保安林の所在場所  
飯塚市山口字竹ノ尾1087の4・字道官1506の23（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的  
水源のかん養
- 3 解除の理由  
指定理由の消滅  
（「次の図」は、省略し、その図面を福岡県農林水産部森林保全課及び飯塚市役所に備え置いて縦覧に供する。）

福岡県告示第654号

保安林の指定の解除をする予定であるので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の2の規定により次のように告示する。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻 生 渡

- 1 解除予定保安林の所在場所  
豊前市大字中村307の2（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的  
土砂の流出の防備
- 3 解除の理由  
道路用地とするため  
（「次の図」は、省略し、その図面を福岡県農林水産部森林保全課及び豊前市役所に備え置いて縦覧に供する。）

福岡県告示第655号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、福岡市長から次のように公共測量を終了した旨の通知があったので、同法第39条

において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻 生 渡

- 1 測量の種類  
公共測量（2級・3級基準点測量）
- 2 測量の実施地域及び終了年月日

実 施 地 域	終 了 年 月 日
福岡市早良区の一部	平成22年3月15日

福岡県告示第656号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、福岡市長から次のように公共測量を終了した旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻 生 渡

- 1 測量の種類  
公共測量（2級・3級基準点測量）
- 2 測量の実施地域及び終了年月日

実 施 地 域	終 了 年 月 日
福岡市西区の一部	平成22年3月15日

福岡県告示第657号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻 生 渡

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
  - (1) 名 称 サニー大木ショッピングセンター
  - (2) 所在地 福岡県三潴郡大木町上八院1732番地 1
- 2 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要  
意見なし

公 告

公告

第37期福岡県労働委員会の補欠の労働者委員候補者の推薦について、労働組合法施行令（昭和24年政令第231号）第21条第1項の規定に基づき、労働組合に対し次に定めるところにより候補者の推薦を求める。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻 生 渡

- 1 推薦資格を有する労働組合  
労働者委員候補者の推薦資格を有する労働組合は、福岡県の区域内のみに組織を有し、かつ、労働組合法（昭和24年法律第174号）第2条及び第5条第2項の規定に適合する労働組合であること。
- 2 被推薦者の資格  
労働組合法第19条の4第1項に規定する欠格条項に該当しない者であること。
- 3 提出書類
  - (1) 推薦書 2部
  - (2) 労働者委員候補者調書 2部
  - (3) 労働組合資格証明書 2部
  - (4) 労働委員会委員に就任することについての被推薦者の内諾書 2部
- 4 推薦期間
  - (1) 平成22年4月7日（水）から4月23日（金）まで
  - (2) 推薦書類を持参する場合は、期間中の県の休日を除く毎日午前9時から午後5時までに提出すること。郵送する場合は、期間内必着のこと。

- 5 推薦書類の提出先  
福岡県福祉労働部労働局労働政策課（〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号。以下「労働政策課」という。）へ提出すること。
- 6 その他  
推薦についての問い合わせは、労働政策課に行うこと。

公告

消費生活協同組合法に基づく「申請に対する処分」に係る審査基準の一部改正案について、平成22年2月4日から平成22年3月5日までの間、御意見を募集しました。

その結果、提出された御意見はありませんでしたので、原案のとおり平成22年3月25日に改正しました。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻 生 渡

問い合わせ先

新社会推進部生活安全課消費生活センター

電話：092 - 632 - 1600

メールアドレス：anzen@pref.fukuoka.lg.jp

公告

福岡県中小企業高度化資金貸付規則の一部を改正する規則案について、平成22年1月12日から平成22年2月12日までの間、御意見を募集しました。

その結果、提出された御意見はありませんでしたので、原案のとおり平成22年3月31日に公布しました。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻 生 渡

問い合わせ先

商工部中小企業経営金融課高度化対策係

電話：092 - 643 - 3426

メールアドレス：tkeiei@pref.fukuoka.lg.jp

---

 公告

福岡県行政手続条例（平成8年福岡県条例第1号）第37条第4項第8号の規定に基づき、意見公募手続を実施しないで福岡県障害者自立支援法施行細則（平成19年福岡県規則第49号）の一部改正を行ったので、次のとおり公示します。

なお、関連資料については、福岡県ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載するほか、福岡県福祉労働部障害者福祉課に備え置きます。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻生 渡

## 1 意見を募集しなかった理由

障害者自立支援法施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）が改正されたこと等に伴い、所要の規定の整備を行ったものであり、制度の改正に伴い、当然必要とされる規定の整理（福岡県行政手続条例第37条第4項第8号に該当）であるため、同条例に定める意見公募手続を実施しなかったものです。

## 2 規則の公布日

平成22年4月7日

---

## 公告

福岡県行政手続条例（平成8年福岡県条例第1号）第37条第4項第8号の規定に基づき、意見公募手続を実施しないで土壤汚染対策法に基づく「申請に対する処分」に係る審査基準の一部改正を行ったので、次のとおり公示します。

なお、関連資料については、福岡県ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載するほか、福岡県環境部環境保全課に備え置きます。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻生 渡

## 1 意見を募集しなかった理由

土壤汚染対策法の一部を改正する法律（平成21年法律第23号。以下「改正法」という。）の施行に伴い、適用条項を改正する等、当然必要とされる規定の整理を行うものであるため

## 2 施行日

平成22年4月1日（改正法の施行の日）

---

## 公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻生 渡

## 1 調達をする物品等又は特定役務の種類

福岡県行政情報通信ネットワーク回線等の賃貸借及び運用保守管理

## 2 競争入札参加者の資格

## (1) 競争入札に参加できない者

ア 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者  
イ 次のいずれかに該当する事実があった後、2年間を経過していない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

(ア) 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(イ) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

(ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(エ) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者

(カ) (ア)から(オ)までのいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの

- エ 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 障害者雇用状況
- キ 子育て応援宣言登録

3 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

(1) 申請の方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- カ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- キ 役員名簿

- ク 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）

ケ 営業概要表（様式第5号）

- コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

- ソ I S O 9000シリーズ及びI S O 14000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

タ 子育て応援宣言登録を行っている場合には、子育て応援宣言登録証の写し

チ 返信用封筒（380円切手を貼付した長形3号封筒）

(2) 申請書（有償）の入手先

- ア 名称 政府刊行物県庁内サ - ビスステ - ション
- イ 住所 〒812 - 0045 福岡市博多区東公園7番7号（福岡県庁総合売店内）
- ウ 電話 092 - 641 - 7838

(3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

- ア 名称 福岡県総務部総務事務センター調達班
- イ 住所 〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号
- ウ 電話 092 - 643 - 3092（ダイヤルイン）

(4) 申請書の受付期間

この公告の日から平成22年5月17日（月）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 資格審査結果の通知

入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

- (1) 入札参加資格の有効期間  
入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成23年9月末日までとする。
- (2) 当該期間の更新手続  
(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成23年7月中に実施する「福岡県が発注する物品の製造等の競争入札に参加する者に必要な資格審査」の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける役務の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年4月7日

福岡県知事 麻生 渡

1 調達内容

- (1) 調達役務の名称  
福岡県行政情報通信ネットワーク回線等の賃貸借及び運用保守管理
- (2) 調達役務の特質等  
入札説明書による。
- (3) 契約期間  
平成23年3月1日から平成28年2月29日まで  
詳細は入札説明書による。
- (4) 履行場所  
入札説明書による。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成19年3月福岡県告示第711号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格のない者で入札を希望する者は、本県の所定の審査申請書

に必要な事項を記入の上、(3)の部局へ提出すること。

- (1) 申請書の入手先  
政府刊行物県庁内サービスステーション（福岡県庁地下総合売店）  
〒812 - 0045 福岡県福岡市博多区東公園7番7号  
電話番号092 - 641 - 7838
- (2) 申請書の価格  
一部500円（消費税込み。ただし、郵送により入手する場合は、郵送料について別途実費を徴収する。）
- (3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先  
福岡県総務部総務事務センター調達班  
〒812 - 8577 福岡県福岡市博多区東公園7番7号  
電話番号092 - 643 - 3092（ダイヤルイン）

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ）

平成22年5月27日（木）現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付けされているもの

大分類	中分類	業種名	等級
05	02	機械器具（電気通信機器）	A又はA A
13	11	サービス業種その他（その他）	A又はA A

- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (3) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者
- (4) 電気通信事業法における電気通信事業の登録を総務大臣より受けていること。

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部システム管理課情報基盤班  
〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号



電話番号092 - 643 - 3194

6 契約条項を示す場所

5の部局とする

7 入札説明書の交付

(1) 期間

この公告の日から平成22年5月17日(月)までの福岡県の休日を定める条例(平成元年福岡県条例第23号)第1条第1項に規定する県の休日(以下「県の休日」という。)を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 場所

5の部局とする。

8 入札書及び契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、受領期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 受領期限

平成22年5月27日(木)午後5時00分

(3) 提出方法

直接(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵便(書留郵便に限る。受領期限内必着)で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

5の部局とする。

(2) 日時

平成22年5月28日(金)午前11時00分

11 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の8第3項の規定により、別に定める日時に再度の入札を行う。ただし、開札の際、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつて、そのすべての同意が得られ

ばその場で再度入札を行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が2以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金が12の(1)に規定する金額に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中であるもの等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、付属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 調達手続の停止等  
特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他、県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature of the service : Letting and hiring and maintenance of wide area network and network equipment  
The details are described by the manual of this tender.
- (2) Delivery period : From 1 March 2011 through 29 February 2016
- (3) Delivery place : as in the manual of this tender.
- (4) Time limit for tender : 5:00 PM 27 May 2010
- (5) Contact point for the Notice:Fukuoka Prefectural Government Office, 7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan. TEL 092-643-3194

監 査 委 員

監査公表第22号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づく財政的援助等に係る監査を、財団法人福岡県水源の森基金等57団体について実施したので、その結果を次のとおり公表する。

平成22年4月7日

福岡県監査委員	工 藤 壽 文
同	進 谷 庸 助
同	伊 藤 龍 峰
同	日 野 喜美男

## 第1 監査の概要

## 1 監査対象団体、監査対象期間及び監査実施期間

## (1) 監査対象団体

財団法人福岡県水源の森基金等57団体

## (2) 監査対象期間

平成20年度

## (3) 監査実施期間

平成21年10月1日から平成22年2月10日まで

監査対象団体名	監査実施期間
財団法人 福岡県水源の森基金	平成21年10月1日から 平成21年10月2日まで
財団法人 福岡県女性財団	平成21年10月7日
財団法人 あまぎ水の文化村	平成21年10月8日
福岡県漁業信用基金協会	平成21年10月8日から 平成21年10月9日まで
財団法人 福岡県暴力追放運動推進センター	平成21年10月9日
学校法人 久留米学園 久留米学園高等学校	平成21年10月14日
財団法人 アーク口ス福岡	平成21年10月14日から 平成21年10月16日まで
学校法人 専修学園 慶成高等学校	平成21年10月15日
学校法人 麻生学園 東明館小学校	平成21年10月15日
学校法人 嶋田学園 飯塚高等学校	平成21年10月16日
学校法人 育徳学園 フレッシュズ幼稚園	平成21年10月16日
財団法人 福岡県人権啓発情報センター	平成21年10月21日
財団法人 福岡県農業振興推進機構	平成21年10月21日から 平成21年10月23日まで
財団法人 福岡県栽培漁業公社	平成21年10月22日から 平成21年10月23日まで
公立大学法人 福岡県立大学	平成21年10月28日から 平成21年10月30日まで
財団法人 福岡県産炭地域振興センター	平成21年11月4日

福岡県アジア若者文化交流事業実行委員会	平成21年11月4日
財団法人 特定鉱害復旧事業センター	平成21年11月5日
財団法人 九州交響楽団	平成21年11月5日
大牟田リサイクル発電株式会社	平成21年11月5日から 平成21年11月6日まで
北九州空港利用促進協議会	平成21年11月6日
福岡県産品輸出促進協議会	平成21年11月6日
公立大学法人 福岡女子大学	平成21年11月11日から 平成21年11月13日まで
平成筑豊鉄道株式会社	平成21年11月16日から 平成21年11月17日まで
財団法人 福岡県豊前海漁業振興基金	平成21年11月17日
財団法人 福岡県国際交流センター	平成21年11月18日から 平成21年11月20日まで
財団法人 福岡県建設技術情報センター	平成21年11月18日から 平成21年11月20日まで
公立大学法人 九州歯科大学	平成21年11月25日から 平成21年11月27日まで
財団法人 福岡県教育文化奨学財団	平成21年12月1日から 平成21年12月3日まで
財団法人 福岡県スボーツ振興公社	平成21年12月9日から 平成21年12月11日まで
財団法人 福岡県地域福祉財団	平成21年12月16日から 平成21年12月18日まで
社会福祉法人 福岡県厚生事業団	平成21年12月16日から 平成21年12月18日まで
福岡県選手強化推進実行委員会	平成22年1月5日
財団法人 福岡県下水道公社	平成22年1月5日から 平成22年1月7日まで
財団法人 飯塚研究開発機構	平成22年1月6日から 平成22年1月7日まで

社会医療法人 雪の聖母会	平成22年1月13日
社団法人 福岡県観光連盟	平成22年1月13日
社会福祉法人 恩賜財団済生会支部福岡県済生会	平成22年1月13日から 平成22年1月15日まで
学校法人 久留米大	平成22年1月14日
社団法人 福岡県医師会	平成22年1月14日から 平成22年1月15日まで
福岡県職業能力開発協会	平成22年1月15日
財団法人 福岡県高齢者・障害者雇用支援協会	平成22年1月20日
財団法人 福岡県建築住宅センター	平成22年1月20日
社団法人 遠賀中問医師会	平成22年1月21日から 平成22年1月22日まで
社会福祉法人 福岡県福祉協議会	平成22年1月21日から 平成22年1月22日まで
九州観光推進機構	平成22年1月26日
財団法人 福岡県中小企業振興センター	平成22年1月26日から 平成22年1月28日まで
株式会社 久留米リサーチ・パーク	平成22年1月27日から 平成22年1月28日まで
財団法人 福岡県動物愛護センター	平成22年2月2日
財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団	平成22年2月2日から 平成22年2月4日まで
福岡県中小企業団体中央会	平成22年2月3日から 平成22年2月4日まで
社会福祉法人 福岡県二口	平成22年2月9日
志免町商工会	平成22年2月9日
みやま市商工会	平成22年2月9日

うき は 市 商 工 会	平成22年2月10日
粕 屋 町 商 工 会	平成22年2月10日
久 留 米 南 部 商 工 会	平成22年2月10日

2 監査の範囲

今回の監査は、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している団体、県が平成20年度において財政的援助を行った団体及び地方自治法第244条の2第3項の規定に基づき公の施設の管理を行わせている団体等のうちから57団体について、財政的援助等に係る出納その他の事務が、援助等の目的に沿って適正かつ効率的に執行されているかについて実施した。

3 監査対象団体の概要及び財政的援助等の内容

監査対象団体名	事業の概要	財政的援助等の内容
財団法人 福岡県水源の森基金	<p>森林の造成及び内容の充実等を図ることにより、森林の持つ水源かん養及び県土保全等の公益的機能を高めるとともに、県民による健全な森林づくり、緑豊かな環境づくり及び県民の緑化意識の高揚を図り、併せて森林整備の担い手対策を進め、もって水資源の開発と確保及び林業の振興に資することを目的に、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 森林の造成整備に関する事業</li> <li>2 森林の確保に関する事業</li> <li>3 森林の機能の充実に係る調査研究に関する事業</li> <li>4 緑化の普及啓発に関する事業</li> <li>5 森林整備の担い手対策に関する事業</li> <li>6 緑の募金（緑の募金による森林整備等の推進に関する法律（平成7年法律第88号。以下「法」という。）第2条第2項に規定する緑の募金をいう。）の募金運動の実施及び寄付金の管理に関する事業</li> <li>7 森林整備等（法第2条第1項に規定するものをいう。以下同じ。）を行う者又は森林整備等を行う者に対して助成する者に対する交付金の交付に関する事業</li> <li>8 森林整備等の実施に関する事業</li> <li>9 上流地域と下流地域との相互理解を促進するための普及啓発及び交流に関</li> </ol>	<p>県は、基本金の99.0%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>福岡県水源の森基金出資金 1,378,164,757円 （うち20年度 0円）</p> <p>福岡県水源の森基金事業費補助金 9,600,000円</p> <p>福岡県林業担い手育成強化対策事業費補助金 4,988,000円</p>

	<p>する事業</p> <p>10 ダム建設等の諸施策に伴い必要となる水源地域における諸環境及び諸機能の保全及び増進に関する調査研究に関する事業</p> <p>11 ダム建設等の諸施策に伴い必要となる情報交換及び連絡に関する事業</p> <p>12 その他基金の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>県は、基本金の全額を出資するとともに事業運営に要する経費に対し負担金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>福岡県女性財団出資金 200,000,000円 (うち20年度 0円)</p> <p>県派遣職員給与負担金 40,390,921円</p>
<p>財団法人 あまぎ水の文化村</p>	<p>水と余暇活動との適切な関わり方を創造することによって、人の生命にとってかけがえのない水の重要性について、住民の理解を深め、水の有効利用の増進に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <p>1 「あまぎ水の文化村」の施設・設備の維持管理及び運営に関する事業</p> <p>2 水を守る精神の普及及び啓発に関する事業</p> <p>3 水に関する情報の収集に関する事業</p>	<p>県は、基本金の29.8%を出資するとともに、当財団を福岡県立あまぎ水の文化村の指定管理者としている。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>あまぎ水の文化村出資金 600,000,000円 (うち20年度 0円)</p> <p>福岡県立あまぎ水の文化村管理運営料 0円</p> <p>(施設の利用料金収入 0円)</p>
<p>福岡県漁業信用基金協会</p>	<p>会員である中小漁業者、水産加工業者等が必要とする資金の融通の円滑化を図るため、中小漁業者等が金融機関から融資を受ける場合、その金融機関に対する債務の保証事業を実施している。</p>	<p>県は、基本金の43.0%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金の交付及び資金の貸付けを行っている。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>福岡県漁業信用基金協会出資金 444,450,000円 (うち20年度 0円)</p> <p>福岡県漁業信用基金協会指導事業強化費補助金 7,200,000円</p> <p>福岡県漁業信用基金協会運営資金貸付金 436,000,000円</p>

<p>財団法人 福岡県暴力追放運動推進センター</p>	<p>暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為の被害者の救援を行うこと等により、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図るための事業を実施している。</p>	<p>県は、基本金の79.0%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 福岡県暴力追放運動推進センター出資金 1,218,765,200円 (うち20年度 0円) 福岡県暴力追放運動推進センター補助金 3,000,000円 福岡県暴力追放運動推進センター「暴力団排除活動支援事業」補助金 10,283,332円</p>
<p>学校法人 久留米学園 久留米学園高等学校</p>	<p>教育基本法及び学校教育法に基づき、独自の建学の精神により地域の教育振興に寄与すべく特色ある後期中等教育を行っている。</p>	<p>県は、当高等学校における教育の振興、保護者の教育費負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 福岡県私立学校経常費補助金 229,918,000円 福岡県私立高等学校授業料軽減補助金 19,211,100円</p>
<p>財団法人 アクロス福岡</p>	<p>国際・文化・情報の交流拠点施設であるアクロス福岡の有する機能を一層高めるよう支援するとともに、福岡県における文化の振興及び文化に関する情報の提供並びに交流の促進を図り、もって県民の文化の向上と地域社会の活性化に寄与することを目的として、次の事業を実施している。 1 音楽芸術、舞台芸術等の芸術文化の振興に関する事業 2 国際的な学術文化等の交流に関する事業 3 地域文化の振興に関する事業 4 生活、文化、行政、観光等にかかわる情報の提供に関する事業 5 福岡県がアクロス福岡内に設置する国際・文化に関するセンターの管理及び運営に関する事業</p>	<p>県は、基本金の66.7%を出資するとともに、当財団を福岡県国際文化情報センターの指定管理者としている。 援助等の明細は、次のとおりである。 アクロス福岡出資金 200,000,000円 (うち20年度 0円) 福岡県国際文化情報センター管理料 297,522,000円 (施設の利用料金収入 572,530,159円)</p>
<p>学校法人 専修学園 慶成高等学校</p>	<p>教育基本法及び学校教育法に基づき、独自の建学の精神により地域の教育振興に寄与すべく特色ある後期中等教育を行っている。</p>	<p>県は、当高等学校における教育の振興、保護者の教育費負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 福岡県私立学校経常費補助金</p>



<p>学校法人 麻生学園 東明館小学校</p>	<p>教育基本法及び学校教育法に基づき、独自の建学の精神により地域の教育振興に寄与すべく初等普通教育を行っている。</p>	<p>福岡県私立高等学校授業料軽減補助金 216,604,000円 10,727,400円</p>
<p>学校法人 嶋田学園 飯塚高等学校</p>	<p>教育基本法及び学校教育法に基づき、独自の建学の精神により地域の教育振興に寄与すべく特色ある後期中等教育を行っている。</p>	<p>県は、当小学校における教育の振興、保護者の教育負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため、次のとおり補助金を交付している。 福岡県私立学校経常費補助金 84,708,000円</p>
<p>学校法人 育徳学園 フレンズ幼稚園</p>	<p>教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行っている。</p>	<p>県は、当幼稚園における教育の振興、保護者の教育負担の軽減及び教育条件の維持向上を図るため、次のとおり補助金を交付している。 福岡県私立学校経常費補助金 201,849,000円 福岡県私立高等学校授業料軽減補助金 11,198,100円 福岡県結核予防費補助金 91,700円</p>
<p>財団法人 福岡県人権啓発情報センター</p>	<p>同和問題をはじめとする人権問題に関する資料、情報の収集及び提供を行い、並びに啓発活動を推進することにより、県民の人権意識を高め、差別のない社会の確立に寄与することを目的として、次の事業を実施している。 1 人権啓発に関する啓発・情報提供 2 人権啓発に関する指導・研修 3 人権啓発に関する調査研究 4 施設の管理及び運営の受託 5 法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>県は、基本金の全額を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し負担金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 福岡県人権啓発情報センター出資金 200,000,000円 (うち20年度 0円) 県派遣職員給与負担金 39,298,961円</p>
<p>財団法人 福岡県農業振興推進機構</p>	<p>農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化による農業経営基盤の強化等農業構造の改善に関する事業等の適切かつ円滑な遂行を図るとともに、農業公共用地の取得事業、</p>	<p>県は、基本金の88.0%を出資し、事業運営に要する経費に対し補助金の交付及び資金の貸付けを行うとともに当機構の債務について損失補償を行っている。 援助等の明細は、次のとおりである。</p>

	<p>農業担い手の確保・育成、農産物の産地銘柄の確立、都市と農村の共生に関する事業等を行い、もって本県農業の健全な発展に資することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 農地保有合理化に関する事業</li> <li>2 農業公共用地の取得、管理及び処分にに関する事業</li> <li>3 農業担い手の確保及び育成に関する事業</li> <li>4 就農支援資金の貸付けに関する事業</li> <li>5 営農指導力向上等対策に関する事業</li> <li>6 農産物のブランド化推進に関する事業</li> <li>7 農産物の認証制度に関する事業</li> <li>8 都市と農村の交流に関する事業</li> <li>9 その他機構の目的を達成するため必要な事業</li> </ol>	<p>福岡県農業振興推進機構出資金 368,000,000円 (うち20年度 0円)</p> <p>福岡県就農支援資金貸付金 153,531,000円 (うち20年度 0円)</p> <p>農地保有合理化促進費補助金 25,732,338円</p> <p>福岡県後継人材育成対策等事業費補助金(青年農業者等育成確保推進事業) 4,839,950円</p> <p>福岡県経営技術支援対策関係事業費補助金(農業経営指導強化対策事業) 1,700,000円</p> <p>福岡県農林水産物安全対策関係事業費補助金(減農薬・減化学肥料栽培認証事業) 590,000円</p> <p>福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金(福岡ブランド販売戦略事業) 32,325,000円 71,566,600円</p> <p>補償債務残高</p>
<p>財団法人 福岡県栽培漁業公社</p>	<p>福岡県が設置した福岡県栽培漁業センターで水産生物の種苗生産配布を行い、水産資源の維持培養を図ることを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 水産生物の種苗の生産及び配布に関する事業</li> <li>2 種苗の量産技術改良試験に関する事業</li> <li>3 種苗の管理育成等研修に関する事業</li> </ol>	<p>県は、基本金の41.7%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>福岡県栽培漁業公社出資金 250,000,000円 (うち20年度 0円)</p> <p>福岡県栽培漁業公社種苗生産事業費補助金 44,919,000円</p> <p>福岡県栽培漁業公社強化育成費補助金 7,300,000円</p>
<p>公立大学法人 福岡県立大学</p>	<p>広く知識を授け、実践を重視した専門の学芸を教授研究して、真理探究の精神と豊かな創造性を身につけた人材を育成し、もって文化の向上、保健・福祉の増進及び地域の発展に寄与することを目的とする福岡県立大学を設置し、及び管理する。</p>	<p>県は、基本金の全額を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し交付金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>公立大学法人福岡県立大学出資金 8,530,220,100円 (うち20年度 0円)</p> <p>公立大学法人運営費交付金 1,029,113,000円</p>

<p>財団法人 福岡県産炭地域振興センター</p>	<p>県内の産炭地域の広域的な振興に資する事業等を推進するとともに、産炭地域が自立的に新たな産業の創造等に資する事業を推進することにより、当該産炭地域の振興及び同地域の経済の自立的な発展に寄与することを目的として次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 産炭地域活性化に資する事業       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域振興企画調査等事業</li> <li>(2) 炭鉱跡地取得支援等基盤整備事業</li> <li>(3) 企業誘致等支援事業</li> <li>(4) 広報、啓発、イベント等ソフト事業</li> <li>(5) その他産炭地域の振興上必要な事業</li> </ol> </li> <li>2 新たな産業の創造等に資する事業       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 新たな産業の創造に資する事業</li> <li>(2) (1)の事業に関連する産業基盤整備に資する事業</li> <li>(3) (1)及び(2)に掲げる事業に附帯する事業</li> </ol> </li> </ol>	<p>県は、活性化基金の94.7%、新産業創造等基金の100%及び基本財産の100%を次のとおり出資している。</p> <p>福岡県産炭地域振興センター出資金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活性化基金分 5,769,375,214円 (20年度取崩額 1,495,789,835円)</li> <li>・新産業創造等基金分 1,431,811,745円 (20年度取崩額 368,802,965円)</li> <li>・基本財産分 200,000,000円 (うち20年度 0円)</li> </ul>
<p>福岡県アジア若者文化交流事業実行委員会</p>	<p>若者による文化交流を進め、アジア若者の相互理解を推進するため、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 アジア・ユース・カルチャー・センターの運営</li> <li>2 ウェブサイト「アジアンビート」の制作運営</li> <li>3 若者文化の拠点育成事業</li> <li>4 AYCC show window の運営</li> <li>5 その他、委員会の目的を達成するために必要な事業</li> </ol>	<p>県は、当実行委員会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり負担金を交付している。</p> <p>福岡県アジア若者文化交流事業負担金 48,960,000円</p>
<p>財団法人 特定鉱害復旧事業センター</p>	<p>県内に発生する特定鉱害（石炭鉱業又は亜炭鉱業による地表から深さ五十メートル以内の採掘跡又は坑道の崩壊に起因する鉱害）のうち、無資力賠償義務者が賠償責任を負うこととなる鉱害の効用回復を図り、もって県民生活の安定に寄与することを目的として次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 特定鉱害復旧事業</li> <li>2 鉱害が生じている地域の整備に係る事業</li> </ol>	<p>県は、基本金の28.2%を次のとおり出資している。</p> <p>特定鉱害復旧事業センター出捐金 9,945,952,000円 (うち20年度 0円)</p>

財団法人 九州交響楽団	交響管弦楽による音楽文化の普及向上を図り、もって県を中心に九州及びその他における文化の振興に寄与することを目的として、公開演奏及び放送演奏等の事業を実施している。	県は、当楽団の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。 福岡県芸術・文化活動事業補助金 162,000,000円
大牟田リサイクル発電 株式会社	ごみ焼却によるダイオキシン類対策と余熱発電（サーマルリサイクル）を目的として、RDF（ごみ固形化燃料）の焼却及び発電施設の運転・管理を行っている。	県は、資本金の45.2%を次のとおり出資している。 大牟田リサイクル発電株式会社出資金 280,000,000円 （うち20年度 0円）
北九州空港利用促進協議会	北九州空港の整備と利用の促進、需要の拡大を図るための取組を総合的に実施している。	県は、当協議会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり負担金を交付している。 北九州空港利用促進協議会負担金 57,500,000円
福岡県産品輸出促進協議会	本県で生産される農林水産物及び加工食品や工芸品などの県産品の海外における市場開拓及び輸出振興に資することを目的として、次の事業を実施している。 1 海外市場開拓及び輸出振興に係る総合企画並びに連絡調整に関すること 2 海外における商談会等の実施に関すること 3 その他協議会の目的達成のために必要な事項に関すること	県は、当協議会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり負担金を交付している。 県産品海外マーケット販売戦略事業に係る負担金 42,343,000円
公立大学法人 福岡女子大学	広く知識を授け、専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的及び創造的能力を備えた女性を育成し、もって文化の向上と社会の発展に寄与することを目的とする福岡女子大学を設置し、及び管理する。	県は、資本金の全額を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し交付金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 公立大学法人福岡女子大学出資金 4,837,765,597円 （うち20年度 0円） 公立大学法人運営費交付金 711,329,000円
平成筑豊鉄道株式会社	旅客鉄道事業を実施している。	県は、資本金の27.5%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 平成筑豊鉄道株式会社出資金 75,000,000円 （うち20年度 0円）

<p>財団法人 福岡県豊前海漁業振興 基金</p>	<p>豊前海の漁業の振興と発展を図ることにより、豊前海漁業の活性化に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 栽培漁業の推進に関する事業</li> <li>2 資源管理型漁業の推進に関する事業</li> <li>3 漁業者の育成に関する事業</li> <li>4 海洋環境の保全に関する事業</li> <li>5 漁業に関する広報事業</li> <li>6 その他基金の目的を達成するために必要な事業</li> </ol>	<p>平成筑豊鉄道株式会社運営費補助金 10,860,000円 福岡県第三セクター鉄道等輸送高度化 事業費補助金 86,062,226円</p>
<p>財団法人 福岡県国際交流センタ ー</p>	<p>福岡県の持つ地理的、歴史的特性を生かし、県下の交流団体等と協力して県民主体の国際交流を推進することに より、国際交流における福岡県の拠点性を高め、アジア諸国をはじめとして世界各国との交流を深め、もって相互の繁栄と世界の平和に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 国際交流に関する情報・研究事業</li> <li>2 国際交流に関する広報・啓発事業</li> <li>3 国際交流促進事業</li> <li>4 移住に関する事業</li> </ol>	<p>県は、基本金の80.8%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 福岡県豊前海漁業振興基金出資金 1,235,000,000円 (うち20年度 0円) 福岡県豊前海漁業振興基金強化育成費 補助金 6,700,000円</p>
<p>財団法人 福岡県建設技術情報セ ンター</p>	<p>建設技術に関する調査、研究、建設技術水準の向上、建設資材の品質の向上に関する事業を行うとともに、センターの特性と機能を生かした事業を行い、後世に誇りうる質の高い社会資本の整備に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 福岡県から指定を受けた指定管理者としての施設管理運営事業</li> <li>2 建設材料試験事業</li> <li>3 研修事業</li> <li>4 調査研究事業</li> <li>5 情報事業</li> <li>6 土木技術支援事業</li> <li>7 建築技術支援事業</li> <li>8 建築技術調査研究研修事業</li> <li>9 施設提供事業</li> </ol>	<p>県は、基本金の78.9%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 福岡県国際交流センター出資金 1,500,000,000円 (うち20年度 0円) 福岡県国際交流センター補助金 199,810,000円 国連八ビタット福岡事務所運営支援費 補助金 52,469,005円</p>

<p>公立大学法人 九州歯科大学</p>	<p>広く知識を授けるとともに、深く歯学に関する専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって歯科医療の発展と地域の福祉に寄与することを目的とする九州歯科大学を設置し、及び管理する。</p>	<p>県は、資本金の全額を出資するとともに、事業運営に要する経費に對し交付金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 公立大学法人九州歯科大学出資金 947,955,540円 (うち20年度 0円) 公立大学法人運営費交付金 1,673,065,000円</p>
<p>財団法人 福岡県教育文化奨学財団</p>	<p>勉学意欲がありながら経済的理由により修学が困難な者に対する奨学事業及び教育文化に関する普及振興事業等を行い、知性豊かで創造性に満ち、社会に貢献し得る人材の育成及び教育文化の向上発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 奨学金の貸与</li> <li>2 学生会館の設置及び運営</li> <li>3 奨学金の貸与を受ける学生・生徒及び在館学生の指導</li> <li>4 教育文化に関する助成</li> <li>5 教育文化に関する顕彰</li> <li>6 教育文化に関する調査研究</li> <li>7 福岡県青少年科学館の施設、設備の維持管理及び運営</li> <li>8 科学教育の普及に関する事業</li> <li>9 科学の振興に関する調査及び研究に関する事業</li> <li>10 その他前条の目的を達成するため必要な事業</li> </ol>	<p>県は、基本金の99.0%を出資し、事業運営に要する経費に對し補助金等の交付及び資金の貸付け並びに当財団の債務に對して損失補償を行うとともに、当財団を福岡県青少年科学館の指定管理者としてしている。 援助等の明細は、次のとおりである。 福岡県教育文化奨学財団出資金 2,526,000,000円 (うち20年度 0円) 県派遣職員給与負担金 63,616,000円 福岡県教育文化奨学財団奨学事業に係る補助金 124,996,702円 福岡県教育文化奨学財団奨学事業に係る貸付金 19,465,553,000円 (うち20年度 3,566,779,000円) 福岡県青少年科学館管理運営料 206,860,000円 (施設の利用料金収入 45,739,300円) 補償債務残高 1,338,069,784円</p>
<p>財団法人 福岡県スポーツ振興公社</p>	<p>県及び久留米市からスポーツ諸施設の維持管理及び運営の委託等を受け、体育・スポーツの振興を図るとともに、あわせて県民の健康増進と福祉の向上に寄与するために次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 県及び久留米市から委託等を受けたスポーツ施設の維持管理及び運営に関する事業</li> <li>2 体育・スポーツの振興に関する事業</li> <li>3 スポーツ教室及びイベントの開催等に関する事業</li> <li>4 福岡県立総合射撃場におけるクレ一の販売等に関する事業</li> </ol>	<p>県は、基本金の99.6%を出資し、事業運営に要する経費に對し負担金を交付するとともに、当財団を福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合プール、福岡県立総合射撃場及び福岡県立久留米スポーツセンターの指定管理者としてしている。 援助等の明細は、次のとおりである。 福岡県スポーツ振興公社出資金 2,455,026,484円 (うち20年度 0円) 福岡県立スポーツ科学情報センター管理運営料 136,318,000円 職員人件費負担金 11,238,112円 (施設の利用料金収入 52,969,816円)</p>

	<p>5 スポーツ関係団体の育成強化及び情報提供</p> <p>6 各種スポーツ大会の推進</p> <p>7 スポーツに関する顕彰</p> <p>8 その他目的を達成するために必要な事業</p>	<p>福岡県立総合プール管理運営料 125,565,000円</p> <p>職員人件費負担金 5,627,246円</p> <p>(施設の利用料金収入 29,507,442円)</p> <p>福岡県立総合射撃場管理運営料 7,726,000円</p> <p>(施設の利用料金収入 8,525,385円)</p> <p>福岡県立久留米スポーツセンター管理運営料 37,751,000円</p> <p>職員人件費負担金 6,346,168円</p> <p>(施設の利用料金収入 12,965,105円)</p> <p>県派遣職員給与負担金 84,374,441円</p>
<p>財団法人 福岡県地域福祉財団</p>	<p>地域の社会福祉の高揚を図り、人間愛、連帯意識に支えられ、活力に満ちた新しい福祉コミュニティづくりを図ることを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域福祉推進事業</li> <li>2 児童環境づくり推進事業</li> <li>3 施設の管理運営の受託事業</li> </ol>	<p>県は、基本金の97.9%を出資し、事業運営に要する経費に対し補助金を交付するとともに、当財団を福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情報センター及び福岡県総合福祉センターの指定管理者としている。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>福岡県地域福祉振興基金出資金 1,500,000,000円 (うち20年度 0円)</p> <p>福岡県地域福祉財団運営費補助金 7,600,000円</p> <p>福岡県児童環境づくり推進機構運営費補助金 39,924,000円</p> <p>県派遣職員給与負担金 14,253,340円</p> <p>福岡県総合福祉センター等の管理運営料 444,924,000円</p> <p>(施設の利用料金収入 74,749,094円)</p>
<p>社会福祉法人 福岡県厚生事業団</p>	<p>社会福祉の増進に寄与することを目的として、県が設置した福岡県身体障害者リハビリテーションセンター及び福岡県身体障害者授産指導所の管理運営を行い、身体障害者の社会復帰のための援護事業を実施している。</p>	<p>県は、基本金の全額を出資し、事業運営に要する経費に対し補助金を交付するとともに、当法人を福岡県身体障害者リハビリテーションセンター及び福岡県身体障害者授産指導所の指定管理者としている。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>福岡県厚生事業団出資金10,000,000円 (うち20年度 0円)</p> <p>福岡県厚生事業団運営費補助金 10,199,971円</p> <p>福岡県身体障害者リハビリテーションセンター管理運営料 79,464,000円</p> <p>(施設の利用料金収入 238,863,300円)</p> <p>福岡県身体障害者授産指導所管理運営料 36,724,000円</p> <p>(施設の利用料金収入 98,357,090円)</p>

<p>福岡県選手強化推進実行委員会</p>	<p>第45回国民体育大会で高めた競技力の維持向上と選手の育成強化を図り、もって本県スポーツの飛躍的發展に資することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 競技力向上の総合計画</li> <li>2 競技力向上事業の実施</li> <li>3 競技力向上の条件整備</li> </ol>	<p>県は、当実行委員会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>福岡県選手強化推進事業補助金 126,733,000円</p>
<p>財団法人 福岡県下水道公社</p>	<p>県の委託を受けて、県が設置した流域下水道施設の管理運営を行うほか、下水道に関する知識の普及啓発、調査研究等の自主事業を実施している。</p>	<p>県は、基本金の50.0%を次のとおり出資している。</p> <p>福岡県下水道公社出資金 40,800,000円 (うち20年度 0円)</p>
<p>財団法人 飯塚研究開発機構</p>	<p>福岡県から委託を受けた福岡県立飯塚研究開発センターの施設・設備の維持管理及び効果的な運営を行うことにより、地域産業の高度化を図り、地域のリーディング産業を育成し、もって福岡県の産業の活性化に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 飯塚研究開発センターの施設・設備の維持管理及び運営に関する事業</li> <li>2 研究開発支援事業</li> <li>3 人材養成事業</li> <li>4 産学官交流事業</li> <li>5 情報提供事業</li> <li>6 施設提供事業</li> </ol>	<p>県は、基本金の47.9%を出資し、事業運営に要する経費に対し負担金を交付するとともに、当財団を福岡県立飯塚研究開発センターの指定管理者としている。援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>飯塚研究開発機構出資金 150,000,000円 (うち20年度 0円)</p> <p>県派遣職員給与負担金 36,152,159円</p> <p>福岡県立飯塚研究開発センター管理運営料 131,991,000円</p> <p>(施設の利用料金収入 36,895,340円)</p>
<p>社会医療法人 雪の聖母会</p>	<p>病院、診療所及び介護老人保健施設を営み、科学的でかつ適切な医療及び疾病・負傷等により寝たきりの状態にある患者に対し、看護、医学的管理下の介護及び必要な医療行為等を普及している。</p> <p>また、愛の精神に基づき療養の適切な指導、保健活動及び国際医療協力を行っている。</p>	<p>県は、当法人の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>福岡県有子看護師確保事業運営費補助金 2,530,000円</p> <p>福岡県総合周産期母子医療センター運営費補助金 25,941,000円</p> <p>福岡県救急医療施設等設備整備費補助金 8,000,000円</p> <p>福岡県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 4,265,000円</p> <p>福岡県新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備費補助金 1,171,000円</p>



<p>社団法人 福岡県観光連盟</p>	<p>福岡県及び各地観光機関並びに観光事業に関係のあるものと密接な連携を保ち、常に観光事業の振興と地域活性化を図り、併せて国際観光の振興を促し、もって生活・文化及び経済の向上発展並びに国際親善に寄与することを目的として、次の事業等を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 観光宣伝事業</li> <li>2 観光情報提供事業</li> <li>3 観光振興事業</li> <li>4 各種関係団体との連絡・会議等</li> </ol>	<p>県は、当連盟の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 福岡県観光関係団体運営事業費補助金 29,680,000円 福岡県観光振興事業補助金 22,680,000円</p>
<p>社会福祉法人 恩賜財団済生会支部福岡県済生会</p>	<p>社会福祉の増進を図るため病院、老人保健施設、特別養護老人ホーム及び介護事業所等を設置し、その経営等を行っている。</p>	<p>県は、当法人の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 福岡県救急医療施設運営費等補助金 74,930,000円 福岡県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 2,336,000円 病院運営事業費補助金 245,627,800円</p>
<p>学校法人 久留米大学</p>	<p>教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行っている。</p>	<p>県は、当大学の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 福岡県救急医療施設運営費補助金（救命救急センター） 74,930,000円 福岡県救急医療施設運営費補助金（ドクターヘリ導入促進事業） 169,704,000円 福岡県総合周産期母子医療センター運営費補助金 26,442,000円 福岡県救急医療施設等設備整備費補助金 20,000,000円 福岡県有子看護師確保事業運営費補助金 1,415,000円</p>
<p>社団法人 福岡県医師会</p>	<p>医道の高揚、医学医術の発達・普及及び公衆衛生の向上を図り、社会の福祉を推進することを目的として、医療の普及・充実、地域保健の確立・整備、医学の振興等の事業を実施している。</p>	<p>県は、当医師会の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 福岡県医療費公費負担制度運営費補助金 42,771,808円 福岡県救急医療対策費補助金 50,000,000円 福岡県母子保健推進事業補助金 4,000,000円 福岡県救急医療週間事業費補助金 1,437,638円</p>

<p>福岡県職業能力開発協会</p>	<p>職業能力の開発及び向上の促進に関する必要な業務を行うことにより、県内における職業能力の開発の促進を図ることを目的として、次の事業等を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 会員の行う職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する業務についての指導及び連絡を行うこと</li> <li>2 職業訓練及び職業能力検定に関する技術的事項について事業主、労働者等に対して相談に応じるとともに必要な指導及び援助を行うこと</li> <li>3 事業主、労働者等に対して技能労働者に関する情報の提供等を行うこと</li> </ol>	<p>福岡県花粉情報事業費補助金 1,000,000円 健康運動普及推進活動事業費補助金 1,000,000円 臨床検査施設精度管理運営費補助金 1,800,000円 福岡県災害時医療救護訓練事業費補助金 1,000,000円 福岡県女性医師就労支援事業費補助金 591,000円</p>	<p>県は、当協会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>福岡県職業能力開発協会補助金 83,076,000円</p>
<p>財団法人 福岡県高齢者・障害者 雇用支援協会</p>	<p>県内産業及び企業における雇用の確保と安定に資し、もって県民の福祉の向上に寄与することを目的として、高齢者及び障害者の雇用問題に関する調査、研究、情報の収集、提供、事業主に対する相談、指導、援助、その他必要な事業を実施している。</p>	<p>県は、基本金の48.4%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>福岡県高齢者・障害者雇用支援協会出資金 5,000,000円 (うち20年度 0円)</p> <p>福岡県高齢者・障害者雇用支援協会補助金 11,500,000円</p> <p>福岡県障害者雇用支援センター事業補助金 4,950,000円</p>	<p>県は、当センターの事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>福岡県建築住宅センター運営費補助金 27,800,000円</p> <p>福岡県住宅関連研修事業補助金 2,732,000円</p> <p>福岡県住宅情報提供推進事業補助金</p>
<p>財団法人 福岡県建築住宅センタ</p>	<p>住宅に関する知識の普及、住宅相談の実施等を通じて住宅需要者の保護を図るとともに、建築・住宅関連の業者、技術者等の研修、建築技術に関する調査研究等によって建築・住宅関連産業の振興を図り、あわせて建築確認、検査その他審査業務、建築物の安全性の確保のための業務等を実施し、もって</p>		

	<p>県民福祉の向上に資することを目的として、建築・住宅に関する事業等を実施している。</p>	<p>福岡県住宅相談事業補助金 5,191,000円 19,578,000円</p>
<p>社団法人 遠賀中間医師会</p>	<p>中間市及び遠賀郡における医師の生涯研修により医学及び医療の発達に努め、地域医療推進のため、おかがき病院及びおんが病院長の設置並びに運営に関する事業及び看護師の養成に関する事業を行っている。</p>	<p>県は、当医師会の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 病院運営事業費補助金 192,057,000円 看護師等養成所運営費補助金 16,798,000円</p>
<p>社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会</p>	<p>福岡県における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施</li> <li>2 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助</li> <li>3 生活福祉資金貸付事業</li> </ol>	<p>県は、当協議会の事業運営に要する経費に対し補助金の交付及び資金の貸付けを行っている。 援助等の明細は、次のとおりである。 福岡県社会福祉協議会運営費補助金 33,362,000円 社会福祉事業助成費補助金（福祉サービス向上支援事業） 3,236,000円 社会福祉事業助成費補助金（ボランティア振興事業） 15,843,000円 社会福祉事業助成費補助金（日常生活自立支援事業） 28,990,000円 福岡県福祉サービス苦情解決事業費補助金 9,546,000円 独立行政法人福祉医療機構資金借入金 44,817,499円 独立行政法人福祉医療機構資金借入金 利子補助金 873,000円 生活福祉資金貸付事業推進費補助金 34,098,700円 福岡県明るい長寿社会づくり推進センター運営費補助金 26,181,000円 福岡県介護福祉士等修学資金貸付事業補助金 1,467,520,000円 社会福祉基金貸付金 97,000,000円 (うち20年度 0円)</p>
<p>九州観光推進機構</p>	<p>九州地域における魅力ある観光地づくりと国内・海外観光客等の九州への誘客を推進し、観光産業の振興と九州経済の発展に寄与することを目的として次の「九州観光戦略」を柱とした事業を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 旅行先としての九州を磨く戦略</li> <li>2 国内大都市圏などから九州に人を呼び込む戦略</li> </ol>	<p>県は、当機構の事業運営に要する経費に対し、次のとおり負担金を交付している。 九州観光推進機構負担金 68,879,000円</p>

<p>財団法人 福岡県中小企業振興センター</p>	<p>3 東アジアなどから九州に人を呼び込む戦略 4 九州観光の推進体制の強化</p> <p>中小企業支援育成機関相互の連携を図り、県内中小企業振興の拠点として、その機能の発揮に努めるとともに、中小企業の経営資源の強化、活性化を支援することにより、経営の健全化を促進し、もって中小企業の振興に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <p>1 福岡県中小企業振興センター及びその他所有建物の管理運営に関する事業</p> <p>2 中小企業団体相互の連携協調に関する事業</p> <p>3 起業化支援に関する事業</p> <p>4 人材育成に関する事業</p> <p>5 販路開拓支援に関する事業</p> <p>6 交流促進に関する事業</p> <p>7 設備支援に関する事業</p> <p>8 下請取引に関する事業</p> <p>9 情報化に関する事業</p> <p>10 創業・経営支援に関する事業</p> <p>11 その他この法人の目的を達するために必要な事業</p>	<p>県は、基本金の85.0%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金の交付及び資金の貸付けを行っている。援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>福岡県中小企業振興センター出資金 2,122,711,020円 (うち20年度 0円)</p> <p>福岡県中小企業団体組織強化対策費補助金 138,223,000円</p> <p>福岡県中小企業総合支援事業費補助金 201,431,000円</p> <p>福岡県中心市街地商業活性化推進事業費補助金 2,160,000円</p> <p>小規模企業者等設備導入資金支援対策費補助金 15,695,266円</p> <p>小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金 57,069,000円</p> <p>福岡県工業技術振興対策事業費補助金 21,312,000円</p> <p>福岡県中心市街地商業活性化基金貸付金 500,000,000円 (うち20年度 0円)</p> <p>小規模企業者等設備導入(設備貸与)資金貸付金 2,546,208,000円 (うち20年度 457,900,000円)</p> <p>小規模企業者等設備導入(設備資金貸付)資金貸付金 2,683,872,600円 (うち20年度 480,960,000円)</p>
<p>株式会社 久留米リサーチ・パーク</p>	<p>農林水産業、鉱業、建設業、食料品製造加工業及び機械・電気機器製造業等の事業を営む法人又は個人に対する投資、融資の斡旋並びに技術、経営、販売、財務等に関する指導及び情報の提供を行うことを目的として、創造的研究開発の促進事業等を実施している。</p>	<p>県は、基本金の29.5%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>株式会社久留米リサーチパーク出資金 465,900,000円 (うち20年度 0円)</p> <p>株式会社久留米リサーチ・パーク事業費補助金 37,671,000円</p> <p>株式会社久留米リサーチ・パーク事業費補助金(バイオ事業) 92,407,000円</p>

<p>財団法人 福岡県動物愛護センタ</p> <p>一</p>	<p>県が設置する動物管理施設で動物を適正に保管し、動物の愛護と適正な飼養の啓発活動を行うことにより、広く県民に動物を愛護する気風を招来することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 動物愛護と適正な飼養の啓発に関する事業</li> <li>2 動物等の収集及び保管に関する事業</li> <li>3 不用犬・ねこの引取り及び負傷動物の治療に関する事業</li> <li>4 動物に関する調査、研究及び情報収集に関する事業</li> </ol>	<p>県は、基本金の全額を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金等を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>福岡県動物愛護センター出資金 10,000,000円 (うち20年度 0円)</p> <p>福岡県動物愛護センター運営費補助金 2,700,000円</p> <p>県派遣職員給与負担金 14,880,896円</p>
<p>財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団</p>	<p>産学官の共同研究による創造的研究開発を推進する等により科学技術の振興を図り、福岡県の産業構造の高度化や新たな産業の育成に貢献し、もって福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業</li> <li>2 科学技術に関する研究交流事業</li> <li>3 国際的科学技術交流推進事業</li> <li>4 創造的中小企業の育成支援事業</li> <li>5 システムL S I総合開発に関する施設の管理運営</li> </ol>	<p>県は、基本金の89.8%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金の交付及び資金の貸付けを行っている。援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>福岡県産業・科学技術振興財団出資金 2,300,000,000円 (うち20年度 0円)</p> <p>創造的中小企業創出支援事業に要する投資原資資金貸付金 109,600,000円 (うち20年度 0円)</p> <p>創造的中小企業創出支援事業に係る基金造成資金貸付金 555,000,000円 (うち20年度 0円)</p> <p>地域ベンチャーファンド出資金貸付金 297,021,540円 (うち20年度 0円)</p> <p>福岡県産業・科学技術振興財団運営事業費補助金 (財団運営管理事業等) 284,581,000円</p> <p>福岡県産業・科学技術振興財団運営事業費補助金 (先端システムL S I設計開発拠点化事業) 588,865,000円</p> <p>福岡県産業・科学技術振興財団運営事業費補助金 (創造的中小企業創出支援事業) 15,004,000円</p> <p>福岡県産業・科学技術振興財団運営事業費補助金 (ベンチャー育成支援事業) 57,907,000円</p> <p>福岡県産業・科学技術振興財団運営事業費補助金 (マッチングコーディネート事業) 7,535,000円</p>

福岡県中小企業団体中央会	<p>中小企業等協同組合、協業組合及び商工組合等（以下、「組合」という。）の健全な発展を図り、併せて中小企業の振興を図るために、組合の組織、事業及び経営の支援、組合の監査、情報提供等の事業を実施している。</p>	<p>県は、当中央会の事業運営に要する経費に対し補助金等を交付している。援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>福岡県組織化指導費補助金 228,736,000円</p> <p>福岡県中小企業団体組織強化対策費補助金 16,793,000円</p> <p>県派遣職員給与負担金 6,357,548円</p>
<p>社会福祉法人 福岡コロニー</p>	<p>多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができよう支援することを目的として、次の事業を実施している。</p> <p>1 第1種社会福祉事業</p> <p>イ 身体障害者福祉工場福岡福祉工場の経営</p> <p>ロ 障害者支援施設福岡コロニーの経営</p> <p>ハ 障害者支援施設なのみの里の経営</p> <p>2 第2種社会福祉事業</p> <p>イ 障害福祉サービス事業（なのみの里）</p> <p>ロ 障害福祉サービス事業（なのみ工芸）</p> <p>ハ 障害福祉サービス事業（福岡コロニー）</p> <p>ニ 障害福祉サービス事業（わーくはうすコロニー）</p> <p>ホ 相談支援事業（咲）</p> <p>ヘ 障害者就業・生活支援センター事業（ちどり）</p>	<p>県は、当法人の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>福岡県福祉工場事務費補助金 43,864,000円</p>
志免町商工会	<p>商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <p>1 意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること</p> <p>2 商工業に関する調査研究</p> <p>3 商工業に関する情報、資料の収集及び提供</p> <p>4 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと等</p>	<p>県は、当商工会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 38,531,034円</p>

みやま市商工会	<p>商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること</li> <li>2 商工業に関する調査研究</li> <li>3 商工業に関する情報、資料の収集及び提供</li> <li>4 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと等</li> </ol>	<p>県は、当商工会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 70,020,215円</p>
うきは市商工会	<p>商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること</li> <li>2 商工業に関する調査研究</li> <li>3 商工業に関する情報、資料の収集及び提供</li> <li>4 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと等</li> </ol>	<p>県は、当商工会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 49,420,054円</p>
粕屋町商工会	<p>商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること</li> <li>2 商工業に関する調査研究</li> <li>3 商工業に関する情報、資料の収集及び提供</li> <li>4 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと等</li> </ol>	<p>県は、当商工会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 37,114,460円</p>
久留米南部商工会	<p>商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること</li> <li>2 商工業に関する調査研究</li> </ol>	<p>県は、当商工会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 72,445,060円</p>

	3 商工業に関する情報、資料の収集及び提供 4 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと等
--	--

## 第2 監査の結果

各監査対象団体における財政的援助等に係る出納その他の事務は、次のとおり一部の団体において是正を要するものが見受けられた。

### 公立大学法人福岡県立大学

平成20年4月から平成21年9月までに納付された授業料にかかる延滞金722,309円（97件）の請求がなされていない。

## 第3 監査執行上の除外

地方自治法第199条の2の規定により、利害関係者として除外した監査委員は次のとおりである。

監査対象団体名	除外した監査委員名
社団法人福岡県医師会	進谷庸助



監査公表第23号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項及び第4項の規定に基づく定期監査を警察本部関係機関の北九州市警察部等49か所について実施したので、その結果を次のとおり公表する。

平成22年4月7日

福岡県監査委員	工藤 壽文
同	進谷 庸助
同	伊藤 龍峰
同	日野 喜美男

## 第1 監査の概要

## 1 監査対象機関、監査対象期間及び監査実施期間

- (1) 監査対象機関：警察本部関係機関49機関  
 (2) 監査対象期間：平成20年11月1日～平成21年10月31日（12か月間）  
 (3) 監査実施期間：平成22年1月6日～平成22年2月18日

監査対象機関ごとの監査実施日は次のとおりである。

監査対象機関名	監査実施日
北九州市警察部	平成22年1月20日
警察学校	平成22年2月17日
自動車警察隊	平成22年1月29日
鉄道警察隊	平成22年1月22日
機動捜査隊	平成22年1月27日
交通機動隊	平成22年2月4日
高速道路交通警察隊	平成22年2月4日
第一機動隊	平成22年1月28日
第二機動隊	平成22年2月5日
中央警察署	平成22年2月3日～平成22年2月4日
博多警察署	平成22年1月18日～平成22年1月19日
東警察署	平成22年1月20日～平成22年1月21日
早良警察署	平成22年2月3日～平成22年2月4日
西警察署	平成22年1月20日～平成22年1月21日
南警察署	平成22年1月27日～平成22年1月28日
粕屋警察署	平成22年2月1日～平成22年2月2日
博多臨港警察署	平成22年1月25日
福岡空港警察署	平成22年2月18日
宗像警察署	平成22年1月27日
朝倉警察署	平成22年1月26日
筑紫野警察署	平成22年2月1日～平成22年2月2日
糸島警察署	平成22年1月28日
若松警察署	平成22年1月21日
戸畑警察署	平成22年1月13日
折尾警察署	平成22年1月6日～平成22年1月7日
八幡東警察署	平成22年1月13日
八幡西警察署	平成22年1月6日～平成22年1月7日
小倉北警察署	平成22年1月18日～平成22年1月19日
小倉南警察署	平成22年1月6日～平成22年1月7日
門司警察署	平成22年1月14日
行橋警察署	平成22年1月14日

監査対象機関名	監査実施日
豊前警察署	平成22年1月13日
直方警察署	平成22年1月26日
宮若警察署	平成22年2月16日
飯塚警察署	平成22年2月17日～平成22年2月18日
上嘉穂警察署	平成22年1月26日
添田警察署	平成22年2月10日
田川警察署	平成22年2月15日
久留米警察署	平成22年2月15日～平成22年2月16日
小郡警察署	平成22年2月9日
うきは警察署	平成22年1月25日
八女警察署	平成22年2月10日
筑後警察署	平成22年2月17日
黒木警察署	平成22年2月10日
城島警察署	平成22年1月22日
大川警察署	平成22年2月18日
柳川警察署	平成22年2月16日
瀬高警察署	平成22年2月5日
大牟田警察署	平成22年2月9日

## 2 監査の主眼

今回の監査は、財務に関する事務が適正に執行されているか、併せて経済性、効率性及び有効性に考慮して執行されているかに着目して実施した。

特に、報酬及び報償費の執行状況について重点事項として調査を行った。

## 3 監査の範囲

今回実施した監査の範囲は、次のとおりである。

- (1) 収入
  - 警察使用料、警察手数料、財産貸付収入、物品売払収入等の収入事務
- (2) 支出
  - 賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の支出事務
- (3) 人件費
  - 報酬、諸手当の認定及び支給事務
- (4) 契約
  - 契約の締結及び履行確認事務
- (5) 公有財産
  - 土地、建物、工作物、樹木等の増減及び管理状況
- (6) 物品
  - 取得、管理及び処分状況

## 第2 監査の結果

1 各監査対象機関における財務に関する事務は、調査した範囲において、適正に執行されていると認められた。

### 2 重点事項の監査結果

(1) 調査対象機関

中央警察署等36機関

(2) 調査の内容

報酬及び報償費について、会計課と業務所管課の連携が図られ、適正に執行されているかどうか、関係書類をもとに調査を行った。

(3) 調査の結果

報酬及び報償費については、調査した範囲において、適正に執行されていると認められた。

監査公表第24号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項及び第4項の規定に基づく定期監査を商工部出先機関の福岡中小企業振興事務所等10か所について実施したので、その結果を次のとおり公表する。

平成22年4月7日

福岡県監査委員	工藤 壽文
同	進谷 庸助
同	伊藤 龍峰
同	日野 喜美男

## 第1 監査の概要

## 1 監査対象機関、監査対象期間及び監査実施期間

- (1) 監査対象機関：商工部の出先機関10機関  
 (2) 監査対象期間：平成21年1月1日～平成21年12月31日（12か月間）  
 (3) 監査実施期間：平成22年2月9日～平成22年2月18日

監査対象機関ごとの監査実施日は次のとおりである。

監査対象機関名	監査実施日
福岡中小企業振興事務所	平成22年2月12日
久留米中小企業振興事務所	平成22年2月12日
北九州中小企業振興事務所	平成22年2月18日
飯塚中小企業振興事務所	平成22年2月12日
計量検定所	平成22年2月16日～平成22年2月17日
大阪事務所	平成22年2月16日～平成22年2月17日
工業技術センター	平成22年2月9日～平成22年2月10日
工業技術センター 生物食品研究所	平成22年2月9日～平成22年2月10日
工業技術センター インテリア研究所	平成22年2月9日～平成22年2月10日
工業技術センター 機械電子研究所	平成22年2月16日～平成22年2月17日

## 2 監査の主眼

今回の監査は、財務に関する事務が適正に執行されているか、併せて経済性、効率性及び有効性に考慮して執行されているかに意を用いて実施した。

特に、領収証紙による収入事務については、重点事項として調査を行った。

## 3 監査の範囲

今回実施した監査の範囲は、次のとおりである。

- (1) 収入  
 使用料、手数料、受託事業収入等の調定及び収入事務
- (2) 支出  
 賃金、報償費、旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料等の支出事務
- (3) 人件費  
 報酬、通勤手当の認定及び支給事務
- (4) 契約  
 契約の締結及び履行確認事務
- (5) 公有財産  
 土地、建物、工作物、樹木等の増減及び管理の状況
- (6) 物品  
 取得、管理及び処分の状況
- (7) 債権  
 債権管理の状況

## 第2 監査の結果

1 各監査対象機関における財務に関する事務は、調査した範囲において、適正に執行されていると認められた。

### 2 重点事項の調査結果

#### (1) 調査対象機関

計量検定所並びに工業技術センター及びその支所 3 機関 計5 機関

#### (2) 調査の内容

設備機器の使用料及び検定、試験等の手数料の領収証紙による収入事務が適正であるかどうかについて、関係書類をもとに調査を行った。

#### (3) 調査の結果

領収証紙による収入事務については、調査した範囲において、適正に執行されていると認められた。

## 収用委員会

### 福岡県収用委員会告示第9号

平成22年2月10日付け福岡県収用委員会告示第8号で公告した市道大楠平和線改築工事（福岡県福岡市南区大楠三丁目地内）に係る裁決手続の開始について、次のとおり更正決定したので、公告する。

平成22年4月7日

福岡県収用委員会

#### 1 更正内容

##### (1) 土地所有者の氏名及び住所

更正箇所	更正前	更正後
別紙1の表58の項	森下 歌子	森下 裕 森下 郁子
別紙1の表86の項	國島 勇 福岡市中央区那の川二丁目5番12 - 404号	新山 律枝 福岡市南区大楠三丁目11番39 - 507 号

##### (2) 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類

更正箇所	更正前	更正後
別紙2の1の(6)の項	土地所有者竹市信治	土地所有者新山律枝の持分809366分の5643、土地所有者竹市信治

#### 2 裁決手続の開始を更正決定した年月日

平成22年3月26日

## 雑 報

消防法（昭和23年法律第186号）第13条の5第1項の規定に基づき福岡県知事から委任された危険物取扱者試験について、次のとおり公示する。

平成22年4月7日

財団法人消防試験研究センター 理事長 関口 和 重

#### 1 試験種類

甲種、乙種（第一類、第二類、第三類、第四類、第五類、第六類）及び丙種

#### 2 試験地、実施試験会場、実施年月日

試験地	実施試験会場	実施年月日
北九州	北九州市八幡西区自由ヶ丘1 - 8 九州共立大学	平成22年6月20日（日曜日） 午前10時から
太宰府	太宰府市五条3 - 11 - 25 日本経済大学	
大牟田	大牟田市大字草木852 大牟田高等学校	
久留米	久留米市御井町1635 久留米大学御井学舎	
飯塚	飯塚市柏の森11 - 6 近畿大学産業理工学部	
苅田	京都郡苅田町新津1 - 11 - 1 西日本工業大学おばせキャンパス	

#### 3 受験申請期間及び受験申請先

申請方法	受験申請期間	受験申請先	摘要
書面申請	平成22年4月19日から 平成22年4月30日まで (消印有効)	(財)消防試験研究センター 福岡県支部 福岡市博多区下呉服町1 - 15 ふくおか石油会館3階	郵送または窓口 へ持参
電子申請 <sup>(注)</sup>	平成22年4月16日から 平成22年4月27日まで	(財)消防試験研究センター <ホームページアドレス> <a href="http://www.shoubo-shiken.or.jp">http://www.shoubo-shiken.or.jp</a>	

(注) 平成22年4月1日よりインターネットから受験申請ができるようになりました。

詳しくは(財)消防試験研究センターのホームページをご覧ください。

#### 4 受験願書等の配置場所

(財)消防試験研究センター福岡県支部及び福岡県内各消防本部

#### 5 問い合わせ先

(財)消防試験研究センター福岡県支部



郵便番号 812 - 0034

福岡市博多区下呉服町1 - 15 ふくおか石油会館3階

電話番号 092 - 282 - 2421